

荒川区子ども・若者総合計画（素案）に対するパブリックコメントの実施結果

募集期間

令和6年12月11日（水）～12月27日（金） 計17日間

実施方法

荒川区子ども・若者総合計画（素案）について、区ホームページ、令和6年12月11日発行の区報やSNS（Facebook、X（旧Twitter）、LINE）のほか、小・中学校や高校、幼稚園・保育園や民生・児童委員等の子どもの支援に関わる団体への周知を行いました。

意見は、持参、郵送、FAX、電子メールおよび区ホームページにて受け付けました。

提出意見数

提出意見数 46件（人数21名）

提出意見数		合計	内 訳				
			窓口	郵送	FAX	メール	区HP
全 体		21	1	6	0	5	9
内 訳	子ども （0歳～17歳）	1	0	0	0	0	1
	若者 （18歳～39歳）	6	0	0	0	0	6
	40歳以上	13	1	6	0	4	2

提出者のうち1名の年齢が不明であったため全体と内訳の合計で異なる箇所があります。

意見の概要

意見の種類		件数
素案に賛成・賛同する		3
計画全般に関する意見		2
計画の具体的な内容に関する意見	地域資源を活用したイベントに関すること	1
	多様性に関すること	5
	子どもの権利擁護に関すること	3
	出産・子育て支援に関すること	4
	保育施設等に関すること	5
	公園・道路等に関すること	2
	ひとり親家庭に関すること	1
	課題等を抱える子ども・若者への支援に関すること	6
その他		14
合 計		46

意見の取扱い

意見の取扱い	件数
新たに計画へ意見を反映する	6
既に計画に記載している	12
意見・要望として今後の参考にする	28
合 計	46

意見の概要および意見に対する区の考え方

< 計画への反映について >

：新たに計画へ意見を反映する

：既に計画に記載

- ：ご意見・ご要望として今後の参考にする

< 素案に賛成・賛同する >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	ニーズ調査結果から、荒川区の子育てに関して多様なエビデンスデータが明らかになっている。 それをベースに基本理念を定め、4つの基本目標が設定されていることで、とても納得感のある内容になっている。 未来を担う子どもたちの育ちを支える行政の仕事に誇りを持ってこれからも頑張ってもらいたい。	これまでも区では、区民の皆様が安心して過ごせるよう、さまざまな子どもやその家族等を支援する取組を行ってまいりました。いただいた区への期待に応えられるよう、引き続き、皆様に寄り添いながら取組を推進してまいります。	-	-
2	子どもだけでなく保護者に対してのさまざまな利用しやすい支援事業を実施していただき感謝する。利用しやすい事業によって温かい家庭が増え、荒川区に住んでいて良かったと思えるようになると思う。引き続き、子育て支援の強化を期待したい。			
3	現状が表やグラフによって記載されており、分かりやすい。それを見ることで課題などが分かり、今後の取組や施策が見えてくる。			

< 計画全般に関する意見 >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	子ども・若者総合計画全体に対しての具体的な予算額を計画に明記してほしい。	子ども・若者総合計画は、令和7年度から令和11年度まで5年間の計画となっており、全体の予算額を提示することは難しいですが、計画に掲載されている各事業も含めた区全体の予算につきましては、区報や区ホームページ等でご確認いただくことができます。	-	-
2	P D C A サイクルに基づいて定期的に実施状況を点検・評価することについて、より具体的に記載してほしい。	いただいたご意見を踏まえ、計画第6章第2節「計画の点検・評価の実施」の文言を修正しました。		230

< 地域資源を活用したイベントに関すること >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	公園を活用した子どもが自然と触れ合うことのできるイベントを充実させてほしい。	荒川自然公園や宮前公園では、落葉やどんぐりなどを利用したワークショップなど、身近な場所で自然に触れ合うイベントを開催しています。今後も、公園を活用した事業を充実させるとともに、事業の周知方法について検討を進めてまいります。	-	-

< 多様性に関すること >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	L G B T Qを学校で学ぶ機会をつくってほしい。	東京都教育委員会が作成する人権教育プログラムには「性自認」「性的指向」について示されており、各学校では、その人権教育プログラムを基に、さまざまな人権課題について計画的に学習を進めています。最近では、L G B T Qの当事者や専門家を学校に招き、ゲストティーチャーとして児童生徒に話をする機会を設けるなど、L G B T Qについての理解を深める機会を作っています。	-	-
2	L G B T Qや障がいのある方など、多様性について子どものうちから学べるよう学校教育に取り入れてほしい。	東京都教育委員会が作成する人権教育プログラムには「性自認」「性的指向」について示されており、各学校では、その人権教育プログラムを基に、さまざまな人権課題について計画的に学習を進めています。区では東京都教育委員会の指定を受けた人権尊重教育推進校が研究授業等を通して、L G B T Qや障がいのある方への理解を深めるため、子どもたちへの指導方法等の工夫・改善を行いながら、区内外の学校に向けて研究の成果を発表し、人権教育の推進に努めています。	-	-
3	ふれあい館事業（乳幼児対象）について、聴覚障がいを持つ子どもでも参加できるように、手話によるふれあいの機会があるとよい。	区では、あらゆる世代の区民が交流し、自主的な活動ができる地域コミュニティ施設として「ふれあい館」を管理運営しております。聴覚障がいのある方も参加できるような事業について、いただいたご意見について、可能な限り反映させてまいります。	-	-

4	<p>さまざまな背景を持つ子ども・若者に対して、インクルーシブな環境を提供するための施策が必要である。多文化共生や障がい者支援に関するプログラムの充実を図り、誰もが参加できる社会を目指してほしい。</p>	<p>区ではこれまでも、東京藝術大学音楽学部と連携した、未就学児とその保護者を対象とした親子コンサートの開催や、聞こえる人も聞こえない人も楽しめる手話言語条例制定記念イベントの実施など、障がいの有無などに関わらず、誰もが参加しやすい施策等を実施してまいりました。また、国際交流事業を通じた異文化交流の促進も図ってまいりました。</p> <p>さらなるインクルージョンの推進に向け、今後ともさまざまな背景を持つ子どもや若者が気軽に参加でき、楽しむことができるイベント等の充実を図り、多様性への理解を深めてまいります。</p>	-	-
5	<p>特に日暮里地域では日本語学校も多く、外国人が急増していると実感しており、日本語の習得に悩んでいる子どももいる。また、災害時の外国人学生への支援なども必要であり、外国語を母語とする子どもへの支援計画をつくるべきと考える。</p>	<p>区では、ハートフル日本語適応指導事業として、各区立小中学校・幼稚園等に在籍する日本語指導が必要な子どもに対し日本語の初期指導等を行い、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援しております。</p> <p>また地域防災計画において、外国人に対する防災意識の普及・啓発や、避難者への支援体制の構築等について定め、災害時の外国人支援対策を進めています。</p>		1 2 8

<子どもの権利擁護に関すること>

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	保育の現場や学校で働く先生に 子どもの権利について学ぶ機会 をつくってほしい。	区では、リーフレットやパネル 展、区報や区ホームページ、S N Sなどのさまざまな方法で子ど もの権利についての周知を行っ ております。今後も、講演会等の 開催や研修への支援等により、保 育士や教職員の皆様にも子ども の権利について学んでいただく 機会を創出してまいります。		1 2 9
2	令和5年度に子どもの権利条例 が施行されたことに伴い、子ども の最善の利益を追求するという 観点から、子どもの権利を尊重し た学校環境の整備を行う施策が 必要ではないか。具体的には、子 どもの権利に関する教職員への 研修、自治的な活動を通して子ど もの声に応えていく学校づくり などが必要であるとする。	区においても、子どもの最善の利 益を追求するという観点から、子 どもの権利を尊重した学校環境 の整備は重要であると考えてい ます。「荒川区子どもの権利条例」 の制定に伴い、令和6年度には、 荒川区の全区立幼稚園、全区立 小・中学校の教員を対象に子ども の権利に関する講演を行い、全教 員が子どもの権利に関する理解 を深めました。今後とも機会を捉 え、本条例への教職員の理解を促 進することで、よりよい学校づく りに反映してまいります。		1 2 9
3	子どもの声を区政に生かす取組 を充実してほしい。 具体的には、「荒川区子ども議会」 について、各学校の生徒会等と連 携して生徒からの提案や対話を 行う場にし、行われた議論を教育 委員会等において、区政や学校環 境に反映することを検討する機 会を作ってはどうか。また、「子ど もの意見聴取の推進」について、 子どもの意見聴取の方法等をま とめた実践的な手引きを子ども とその保護者、学校等向けに作成 し、公開してはどうか。	子ども議会については、これまで 区と教育委員会、学校で、時期や 方法等を調整し、開催してまいり ました。今後はいただいたご意見 や子ども議員からのアンケート、 他の自治体の開催事例なども参 考にしながら、どのような形で開 催するのがより効果的なのか検 討を進めてまいります。 また、子どもの意見聴取における 手引きの作成については、いただ いたご意見や他自治体の取組も 参考としながら、効果的な意見聴 取の方法を検討していきます。	-	-

< 出産・子育て支援に関すること >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	地域子育て支援拠点事業について、利用者が自分の子どもとの関わり方を学ぶ機会としてとてもよい事業である。子育て中の保護者が気持ちのリフレッシュができると子どもとの向き合い方が変わると思う。	地域子育て支援拠点事業は、在宅育児家庭の親子同士が地域で交流しながら、安心して子育てできる環境づくりに大きく寄与する取組であると区も認識しております。引き続き、質の高い地域子育て支援拠点事業を運営できるよう努めてまいります。		157
2	女性が出産に前向きになれるよう、病院と連携しながら出産できる環境をよりよくするための具体的支援を行ってほしい。	区では妊娠中の皆様が安心して出産を迎え、子育てができるように、助産師または保健師による「ゆりかご面接(妊婦面接)」を行っており、その中で無痛分娩や産後ケアなど出産病院に関する情報提供をしています。 今後も、妊娠前や妊娠中の方が、出産や子育てに関する知識や情報を入手し、不安なく子育てに臨めるよう、社会的資源等の情報周知方法を拡充するなど、引き続き、必要な支援を積極的に行ってまいります。		144 ・ 146 ・ 147

3	<p>産後ケア事業について、利用施設の多くが区外にある。また、区内施設を利用しようと問い合わせた際に対応が悪く、利用を諦めた。利用施設の実態の把握をしてもらうとともに、区民の利便性の向上につながる取組をしてほしい。</p>	<p>産後ケア事業につきましては、事業の趣旨から、利用者およびお子さんの安全性の確保に十分配慮する必要があることから、国のガイドラインにのっとった内容で実施が可能な施設等に委託しています。</p> <p>お問い合わせいただいた際の対応については、区として指導し、ご利用いただきやすい環境づくりに努めてまいります。また、今後の実施場所の拡充に関しましては、区外も含め、利用者の利便性を加味しながら新規開拓に取り組んでいきます。</p> <p>また、施設等の実態把握につきましては、毎年度事業の実施状況を書面で確認するとともに、随時施設等の視察等により行っておりますが、今後も、利用者や対象となる方々の意見を聞く機会を増やすなど、実態把握に努めてまいります。</p>		1 4 5
4	<p>地域子育て支援事業（親子ふれあい入浴）について、区内の小学校に通う子どもを対象にしていると聞いているが、障がいがあることを理由に区外の小学校に通わざるをえない子どもについても対象になるようにしてほしい。</p>	<p>地域子育て支援事業（親子ふれあい入浴）の入浴券配布につきましては、障がいの有無に関わらず、荒川区民であれば区外の学校に通っている小・中学生も対象となっておりますので、親子のふれあいの機会としてぜひご活用ください。</p>		1 6 0

< 保育施設等に関すること >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	保育園民営化に反対である。保育の質を向上させるために現場で働く保育士の環境改善に力を入れてほしい。	区立保育園については、地域の核となる拠点園以外の区立保育園を順次民営化し、民営化により得られる財源や人材を活用して拠点園の機能強化を図るなど、多様化する保育ニーズに対応する体制を整備していく予定としています。 合わせて、国や都の施策を活用した保育士の処遇改善に取り組んでいるほか、区独自に奨学金制度を設けるなど、保育士の環境改善を図っています。また、区内保育士を対象とした研修、保育園相互の見学など学びの機会を確保することで区内の保育の質の向上に取り組んでいます。	-	-
2	マンションの増加などにより区内移住者が増え、近隣の保育園の入園倍率が上がった。保育園の入園審査において、区の在住歴が長い方が優先的に受かりやすくなるような仕組みとなるよう見直しをしてほしい。	保育園入園の利用調整に当たり、同一指数・同一優先順位となった際、荒川区の在住歴が長い方を優先する措置を行っています。	-	-

3	<p>保育園において、オムツのサブスクの導入や保護者が手作りで布団カバーを作ることの廃止など保育園利用者のニーズを踏まえた取組をしてほしい。</p>	<p>オムツのサブスクについては、保護者がオムツを園へ持ち込まずに、保育園において利用でき、保護者の負担軽減の観点からメリットがあることは認識しております。一方、園児の利用枚数によっては保護者の経済的負担が増える可能性もあるほか、各保育園における発注や在庫管理などの業務増も懸念されます。今後も他区や区内保育園の状況などを注視しつつ、利用者のニーズに応じた対応を検討してまいります。</p> <p>また、保育園の布団カバーなどの保護者への負担についても、利用者のニーズや各保育園の状況等を踏まえ、保育園における限られたスペースの中でコットの収納が可能であれば、順次切り替えるなど、負担軽減への取組を検討してまいります。</p>	-	-
---	--	---	---	---

4	<p>保育の質の確保と向上のため、区が（仮称）「あらかわの子ども姿」を策定し、各保育園が子どもの育ちのイメージを共有できるようにしてほしい。</p>	<p>区では平成28年3月に、区内すべての保育・教育施設で子どもたちの育ちを保障するために「荒川区就学前教育プログラム」を策定しました。区内すべての保育者と小学校に本プログラムを配布し、区内の保育従事者を対象にプログラム活用についての研修を行うとともに、公立園における保育実地見学会等の実施や理念の共有により、保育の質の向上に努めているところです。本プログラムについては、この間の保育を取り巻く状況の変化などを踏まえ、令和7年度に本格的な改訂を予定しています。この改訂に合わせ、改めて区内すべての保育施設が本プログラムの内容を学び、共通の認識の下で保育の質の確保と向上に取り組む機会を設けてまいります。</p>	-	-
5	<p>1歳児から11時間保育を利用する子どもが増加しており、安心して保育園を利用できる環境を整備するため、補助員を含む人員体制の確保をお願いしたい。</p>	<p>区では保育標準時間、延長保育実施にあたってそれぞれ補助金を支出しており、これらの経費を活用して必要な体制を確保するよう努めております。補助金については、引き続き、国や都、他自治体の状況も踏まえ検討してまいります。</p>	-	-

< 公園・道路等に関する事 >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	都電沿いの歩道を広げてほしい。	都電通りは、東京都が整備している都市計画道路です。現在、荒川遊園通りから西側の都電通りについて東京都が拡幅整備のための用地取得を推進しており、拡幅整備後は都電通りの南側の白線で区画されている路側帯が、車道と明確に区分された幅員2.5メートルの歩道として、都電通りの北側は幅員2.5～5.5メートルの歩道として整備されることになります。区といたしましては、早期の整備を東京都に対して働きかけてまいります。	-	-
2	あらかわ遊園や公園などで歩きたばこをしている人がいるので、厳密に対処するなど、歩きたばこへの対応を強化してほしい。	あらかわ遊園や公園における喫煙は、全面禁煙としており、禁煙に関する掲示物の設置や巡回などを実施しています。また、施設周辺の路上においても、啓発指導員およびパトロールカーによる巡回指導により喫煙マナーの向上を図っています。今後も、より効果的な喫煙への対応を実施してまいります。		162

< ひとり親家庭に関すること >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	ひとり親家庭の貧困対策に力を入れてほしい。	区ではひとり親家庭の暮らしの悩み等の相談を受け、問題解決のお手伝いをすることや、安定した収入が得られるよう、仕事探しや資格取得についての支援、育児や家事を援助するためのヘルパー派遣の実施など、それぞれの家庭の状況に応じて、支援策を組み合わせながら、ひとり親家庭の支援を行っております。また、ひとり親家庭の生活の不安の軽減につながるよう、ひとり親家庭を対象としたフードパントリーを実施している団体に対し、食材費の補助を行うとともに、フードパントリーの会場に区の職員が出向き、個別相談を受け付けております。今後も、ひとり親家庭への支援策の充実について検討してまいります。		182 ・ 183 ・ 184

< 課題等を抱える子ども・若者への支援に関すること >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	子どもや若者のメンタルヘルスに対する支援が不可欠である。カウンセリングサービスや心の健康に関する啓発活動を強化し、早期発見・早期対応ができる体制を整えることが重要ではないか。	<p>子どもや若者からの相談を受けたときには、関係機関との連携や、専門医による精神保健相談等も活用し、こころの病気の早期発見、早期治療できる体制づくりを進めてまいります。そして、こころの病気やS Sのサインを見逃さないように、子どもから大人まで参加出来る講演会を実施し、メンタルヘルスについても広く普及啓発しています。</p> <p>また、区では、若者が抱えるさまざまな悩みの相談を受け、適切な支援機関につなげる相談窓口「わっか」を開設しております。今後も、同事業の周知や、気軽にご相談いただける環境づくりにより、メンタルヘルスへの支援を必要とする若者の早期発見・早期対応が可能な体制づくりを整備してまいります。</p>		<p>1 4 7 ・ 1 9 8 ・ 2 0 3 ・ 2 0 5 ・ 2 0 7</p>
2	学校に配置するスクールソーシャルワーカーについて、令和7年度からの増員にあたり、人材の確保と育成をお願いしたい。	<p>スクールソーシャルワーカーの人材の確保については、ハローワークへの求人広告掲載や、関係機関等への求人周知を早期に行いつつ、区ホームページでも公募を行い、子どもたちに寄り添えるスクールソーシャルワーカーを採用したいと考えております。</p> <p>また、専門知識や経験が豊富な福祉分野等の専門家をスーパーバイザーとして招き、計画的に研修会等を実施しながら、スクールソーシャルワーカー全体の質の向上を図ってまいります。</p>		<p>1 3 6 ・ 1 7 0 ・ 1 7 1</p>

3	<p>不登校児童・生徒の保護者はスクールカウンセラーに相談しながら解決方法を探している。「あらかわひきこもり支援ステーション」について学校への周知を強化するなど関係機関同士が連携しながらひきこもり対策を行ってほしい。</p>	<p>あらかわひきこもりステーションはひきこもりの当事者やその家族等からの相談に対し、専門の相談員がそれぞれが抱える課題を解きほぐしながら必要な支援機関につなげるコーディネート機能をその大きな役割としています。その中で当事者が就学期の場合には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談を行う教育センターや児童相談所の機能を持つ子ども家庭総合センターと連携することにより、当事者やその家族等の要望や状況等を勘案した最も適切な支援を行うことができる体制を構築しているところです。引き続き、学校への周知や関係機関相互の連携・協力体制の下、総合的なひきこもり対策に取り組んでいきます。</p>		171
4	<p>不登校児童・生徒が自宅以外で過ごせる場所が多くあるのはとてもよい。引き続き、他自治体を参考にしながら、多種多様な居場所づくりを進めてほしい。</p>	<p>区内には、カフェや鮮魚店などの地域の店舗のご協力により実施している子ども食堂や、スポーツイベントに参加する子どもの居場所など、多種多様な子ども食堂および子どもの居場所があります。また、不登校児童・生徒がインターネット上の仮想空間を利用する取組も行っております。今後も、他の自治体の取組を参考にしながら、居場所づくり事業を進めてまいります。</p>		177 ・ 178

5	<p>不登校の子どもの支援に関して、不登校初期段階の子どもやその保護者に対する支援が位置づけられていないように思う。「不登校支援ガイドライン」にある不登校の子どもや保護者への支援事業を計画に位置づけつつ、子どもの相談機関となる事業について検討してほしい。</p>	<p>不登校初期段階の子どもやその保護者に対する支援を含め、不登校児童・生徒やその保護者への支援につきましては、「不登校支援ガイドライン」に位置づけて適切に実施しているところです。</p> <p>また今後も、「荒川区学校教育ビジョン」の推進目標等にのっとり、学校や地域、関係機関とも十分な連携を取りつつ、いただいたご意見も参考とさせていただきながら、課題解決に取り組んでまいります。</p>	-	-
6	<p>P 1 7 9 に記載の「学習支援事業（学びサポートあらかわ）」について、どのような点で支援が必要な子どもを対象としているのか、明確でないように思われる。</p> <p>「支援が必要な子ども」の前に、具体的に「学力向上」や「生活の支援」等の文言を入れてはどうか。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、「学習支援事業（学びサポートあらかわ）」において、支援が必要な子どもについて、具体的な文言を記載することといたしました。</p>		1 7 9

< その他 >

No.	意見の概要	回答（区の考え方）	計画への 反映	該当 ページ
1	「子ども・若者ビジョン」における若者の定義（中学生から施策によっては、40歳未満まで）に合わせて、「わかもの就労サポートデスク」の対象年齢を44歳以下から39歳以下に見直しをしてほしい。	わかもの就労サポートデスクの対象年齢については、開設当初は40歳までの方を対象としておりました。しかし、30代半ばから40代半ばのいわゆる就職氷河期世代の多くが非正規雇用で働いているという状況であり、こうした世代に対してもきめ細かくに支援していく必要があることから、令和2年度から就職氷河期世代を含めた概ね44歳以下に対象年齢を拡大しました。	-	-
2	第4章第2節のニーズ調査結果について、グラフの縮尺をそろえてほしい。	いただいたご意見を踏まえ、できる限りグラフの縮尺を揃え、体裁を整えましたが、見やすさを優先させるために従来通りの表記とさせていただいている箇所もあります。		64 ～ 109
3	さまざまな立場の子どもの不安や悩みに対して、大学生世代の若者が相談を受け、非行防止につなげられるようなBBS（青年ボランティア団体）の組織が荒川区内にできたら、相談場所をゆいの森あらかわに設けたらどうか。	いただいたご意見を踏まえ、今後BBSの活動場所等のご相談があった場合は、区として対応を検討してまいります。	-	-
4	産後体調を崩していたが、荒川区の子育て支援のおかげで、助かったので感謝している。	これまでも区では、区民の皆様が安心して過ごせるよう、さまざまな子育て支援の取組を行ってまいりました。 引き続き、皆様に寄り添いながら取組を推進してまいります。	-	-

5	日本は、性教育後進国と言われていることもあり、 子どもの性教育について力を入れてほしい。	区では、各区立小中学校・幼稚園等での授業や保育園での実践事例集の全園周知等により、生命（いのち）の安全教育を行っています。また、一部の中学校でエイズ予防の講演等を行う等性教育の充実を進めているほか、保育士向けの「子どもの人権」をテーマとした研修の実施等により、性的虐待を含めた不適切保育の防止につなげています。今後も、子ども一人ひとりが自分の体や生命（いのち）を大切にしようとする気持ちを育てるとともに、性教育の充実を図ってまいります。	-	-
6	子どもの性虐待の報道もあり、文部科学省も命の安全教育を推奨していることから、幼児期からの性教育を地域ぐるみで推進することについて、計画に盛り込むべきと考える。			
7	義務教育無償化のために、学用品を無償化してほしい。	区では、東京都の制度を活用し、学校給食の無償化を行っています。また、区立学校における学用品等のうち、補助教材の一部や遠足・修学旅行費用等について公費負担を実施することにより、保護者負担の軽減を図ります。	-	-
8	「あらかわキッズ・マザーズコール24」の事業名称について、母親が子育ての中心であるというジェンダーロールの強要につながるため、事業名称を変更すべきである。	いただいた意見を踏まえ、事業名称の変更に向けて準備を進めてまいります。		137 ・ 147

9	子ども・若者を大切にするという観点からも、気候危機などの環境問題に対して力を入れてほしい。	区では、平成20年に「荒川区環境基本条例」を、令和5年に「荒川区地球温暖化対策推進条例」を制定し、気候問題をはじめとした環境問題に対して、さまざまな取組を進めてきました。また、気候変動に伴う大規模水害の発生に備え、避難場所運営訓練の実施や荒川区防災地図（水害版）を活用した区民等への避難場所、避難方法等の普及啓発等の大規模水害対策を推進するなど、防災の面からも取組を進めています。今後も、さまざまな年代の方々に、関心を持っていただき、当事者意識を持って行動していただけるような施策を行うなど、環境問題に対する取組を推進していきます。	-	-
10	第5章で示す事業の重点事業について、定量的な目標だけでなく内容や質・その取組によってどのような改善が見られたのかなどの定性的な目標の記載があるとよい。	重点目標の事業においては、数値で表すことができない目標があるものと考えており、いただいたご意見は今後計画の実施状況を点検・評価していく際の参考とさせていただきます。	-	-
11	第5章で示す事業について、どの事業をどの担当課が行っているかが分かりにくいので、示し方を工夫したらどうか。	第5章でお示ししている事業の中には、複数の所管で連携して進めている事業や、今後計画を進める中で体制を検討する事業等も含まれており、担当課を並列して記載しました。	-	-

1 2	<p>第4章第2節のニーズ調査結果において、18～39歳の対象に既婚・未婚など属性関係なくすべて含まれており、実態が見えにくい。ひきこもりの状況を問う項目についても在宅勤務や子育て中の場合なども含まれており、引き出したい情報が分からない。</p>	<p>18～39歳の若者への調査は今回初めての試みでした。次回の調査については、今回の調査で見えた課題やいただいたご意見も踏まえて質問項目や集計方法の検討を進めてまいります。</p>	-	-
1 3	<p>里親の認定について、経済的要件（一定の収入があること）を緩和してはどうか。里親の認定要件に当てはまらなかった方には、ショートステイ事業の協力家庭やフレンドホームを積極的に勧めてほしい。</p>	<p>子どもの適切な養育のためには、里親の認定にあたり一定の収入は必要であると考えています。里親としての登録が難しい方に、協力家庭やフレンドホームなどで短期間の養育をお願いすることは、温かみのある家庭的な環境の中での養育を推進していくという観点からも重要なことであると認識しております。いただいたご意見を踏まえ、里親だけではなく、さまざまな社会的養育についてもご案内してまいります。</p>	-	-
1 4	<p>子どもの愛着が育てられるのは早ければ早いほどよい、と考える。パーマネンシー保障のためにも、里親家庭に養育を依頼する子どもの年齢の引き下げについて検討してほしい。</p>	<p>里親家庭に養育を依頼する子どもの年齢に制限はありません。今後も、パーマネンシー保障の理念に基づきながら、子どもにとっての最善となる養育先が確保されるよう努めてまいります。</p>		1 8 5